

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 塚 博 昭
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之
グループマネジャー

総務部法務グループ 南 友 二
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部関連・経理グループ 小久保 弘 之
グループマネジャー

総務部法務グループ 南 友 二
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第22期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期
会 計 期 間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	973,253	894,547	1,942,985
経常利益 (百万円)	15,616	36,110	21,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	3,976	17,108	24,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,271	7,300	35,428
純資産額 (百万円)	445,247	449,189	459,612
総資産額 (百万円)	1,624,597	1,504,792	1,599,929
1 株当り四半期(当期)純損益 (円)	1.82	7.85	11.18
潜在株式調整後 1 株当り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	24.2	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,483	62,330	122,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,061	14,785	61,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,045	63,203	56,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,587	81,356	96,971

回 次	第21期 第 2 四半期 連結会計期間	第22期 第 2 四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当り四半期純利益 (円)	2.67	1.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
- 4 「潜在株式調整後 1 株当り四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しておらず、また、第21期については 1 株当り当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

- ・平成27年6月、当社が、その保有する川崎化成工業㈱の株式を売却したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。（基礎化学品セグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

技術輸出関係

（日本ポリプロ㈱）

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
（アメリカ） フォルモサ・ プラスチック・ テキサス社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成27年8月31日	平成27年8月31日から平成42年8月31日まで	一時金

（三菱化学メディア㈱）

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
（台湾） シーエムシー・ マグネティックス社	2層記録のBD-R及びBD-REディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成27年8月19日	平成25年12月1日から平成35年11月30日まで	ランニング・ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

イ 業績全般

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境につきましては、中国経済の減速等があったものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、基礎化学品セグメント及びポリマーセグメントを中心に、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、8,945億円（前年同期比787億円減）となりました。利益面では、営業利益は375億円（同252億円増）、経常利益は361億円（同204億円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は171億円（同131億円増）となりました。

ロ 各セグメントの業績

（イ）基礎化学品セグメント

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,824億円（前年同期比603億円減）となりましたが、営業利益は68億円（同105億円増）となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料価格が下落する中、一部製品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により営業利益は大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需給バランスが軟調に推移する中、市況が低迷し、売上げは大幅に減少しました。

(ロ) ポリマーセグメント

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,504億円（前年同期比206億円減）となりましたが、営業利益は119億円（同100億円増）となりました。

合成樹脂は、ポリオレフィンの原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

(ハ) 情報電子セグメント

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は583億円（前年同期比8億円増）となり、営業損益は2億円の損失（同12億円の損失減）となりました。

記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材におけるOPC及びびトナーの販売数量の減少はあったものの、電子関連製品において、半導体向け精密洗浄等の需要が堅調に推移したことに加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加しました。

(ニ) 機能化学・電池セグメント

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,063億円（前年同期比1億円増）となり、営業利益は116億円（同23億円増）となりました。

樹脂加工品は、堅調に推移しました。電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加し、精密化学品は、堅調に推移しました。食品機能材は、堅調に推移しましたが、無機化学品は、原料価格の下落に伴い販売価格が低下し販売数量も減少しました。

(ホ) 炭素セグメント

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は967億円（前年同期比34億円減）となりましたが、営業利益は47億円（同1億円増）となりました。

炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の下落に伴い販売価格は低下したものの、概ね堅調に推移しました。

(ヘ) その他

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,002億円（前年同期比47億円増）となり、営業利益は22億円（同7億円増）となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益333億円及び減価償却費の計上等により、623億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（564億円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の増加等により、58億円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券の売却による収入もありましたが、設備投資による支出等により、147億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（290億円の支出）と比較すると、投資有価証券の取得による支出の減少等により、142億円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済による支出等により、632億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（280億円の支出）と比較すると、351億円の支出の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は475億円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は813億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は149億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

㈱三菱ケミカルホールディングス（当社の完全親会社）を親会社とする企業集団（以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」という。）は、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの運転資金・設備資金は、内部資金の活用に加えて、主として三菱ケミカルホールディングスグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び㈱三菱ケミカルホールディングスからの借入金（同社保証の外部借入金を含む）により調達しております。

（注）上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債（割引手形を含む）－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額）

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、保有株式の時価下落等に伴い投資有価証券が減少したこと及び営業債権が減少したこと等により、1兆5,047億円（前連結会計年度末比951億円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債の減少等により、1兆556億円（前連結会計年度末比847億円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は5,797億円（前連結会計年度末比605億円減）であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、4,491億円（前連結会計年度末比104億円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.7%増加し、24.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左	—	単元株式数は1,000株であります。また、当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。
計	2,177,675,032	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	2,177,675	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 1	2,177,675	100.0
計	—	2,177,675	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	—
単元未満株式	普通株式 32	—	—
発行済株式総数	2,177,675,032	—	—
総株主の議決権	—	2,177,675	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,787	54,372
受取手形及び売掛金	295,817	272,760
商品及び製品	186,808	180,223
仕掛品	9,396	13,378
原材料及び貯蔵品	96,356	105,052
その他	108,657	88,362
貸倒引当金	516	596
流動資産合計	754,305	713,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,390	132,462
機械装置及び運搬具（純額）	232,870	223,608
土地	132,739	129,275
その他（純額）	55,179	57,816
有形固定資産合計	558,178	543,161
無形固定資産		
のれん	5,280	4,928
その他	13,623	13,446
無形固定資産合計	18,903	18,374
投資その他の資産		
投資有価証券	228,134	182,242
その他	40,868	47,802
貸倒引当金	459	338
投資その他の資産合計	268,543	229,706
固定資産合計	845,624	791,241
資産合計	1,599,929	1,504,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,702	241,547
短期借入金	443,600	420,153
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,857	4,541
賞与引当金	14,333	14,963
その他の引当金	7,271	6,113
その他	145,801	117,074
流動負債合計	871,564	824,391
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	136,619	99,565
その他の引当金	13,511	12,272
退職給付に係る負債	55,752	56,372
その他	22,871	23,003
固定負債合計	268,753	231,212
負債合計	1,140,317	1,055,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,291
利益剰余金	223,769	241,146
株主資本合計	286,973	304,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,055	47,787
繰延ヘッジ損益	20	13
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	2,426	1,301
退職給付に係る調整累計額	11,205	10,842
その他の包括利益累計額合計	89,388	60,695
非支配株主持分	83,251	84,057
純資産合計	459,612	449,189
負債純資産合計	1,599,929	1,504,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	973,253	894,547
売上原価	870,205	769,199
売上総利益	103,048	125,348
販売費及び一般管理費		
販売費	1 33,998	1 32,022
一般管理費	2 56,763	2 55,746
販売費及び一般管理費合計	90,761	87,768
営業利益	12,287	37,580
営業外収益		
受取利息	283	470
受取配当金	4,383	1,645
持分法による投資利益	—	2,156
為替差益	3,260	—
その他	3,456	2,659
営業外収益合計	11,382	6,930
営業外費用		
支払利息	4,388	4,024
持分法による投資損失	741	—
為替差損	—	1,410
出向者労務費差額	—	590
その他	2,924	2,376
営業外費用合計	8,053	8,400
経常利益	15,616	36,110
特別利益		
投資有価証券売却益	679	1,197
固定資産売却益	138	427
投資有価証券有償減資払戻差益	2,530	—
その他	88	111
特別利益合計	3,435	1,735
特別損失		
減損損失	3 1,915	3 1,923
関係会社株式売却損	—	1,677
固定資産除売却損	700	352
固定資産整理損失引当金繰入額	2,138	—
その他	1,006	503
特別損失合計	5,759	4,455
税金等調整前四半期純利益	13,292	33,390
法人税、住民税及び事業税	3,076	5,773
法人税等調整額	3,890	6,753
法人税等合計	6,966	12,526
四半期純利益	6,326	20,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,350	3,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,976	17,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,326	20,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,081	26,702
繰延ヘッジ損益	23	43
為替換算調整勘定	2,660	142
退職給付に係る調整額	1,374	385
持分法適用会社に対する持分相当額	601	1,176
その他の包括利益合計	11,945	28,164
四半期包括利益	18,271	7,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,373	10,655
非支配株主に係る四半期包括利益	2,898	3,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,292	33,390
減価償却費	30,775	30,793
のれん償却額	403	374
受取利息及び受取配当金	4,666	2,115
持分法による投資損益（は益）	741	2,156
為替差損益（は益）	201	1,006
支払利息	4,388	4,024
売上債権の増減額（は増加）	958	23,107
たな卸資産の増減額（は増加）	8,451	5,868
仕入債務の増減額（は減少）	8,520	3,476
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	264	614
その他	2,655	24,025
小計	58,354	62,620
利息及び配当金の受取額	5,554	3,391
利息の支払額	4,471	3,944
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,954	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,483	62,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,311	24,761
有形固定資産の売却による収入	659	4,342
投資有価証券の取得による支出	5,005	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	996	4,956
貸付けによる支出	89	341
貸付金の回収による収入	1,095	140
その他	2,594	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,061	14,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,585	51,615
長期借入れによる収入	16,616	2,841
長期借入金の返済による支出	9,898	11,818
社債の償還による支出	35,000	—
非支配株主への配当金の支払額	1,127	1,984
その他	221	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,045	63,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,998	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,375	15,615
現金及び現金同等物の期首残高	86,398	96,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,186	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 86,587	¹ 81,356

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1)持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式の売却により関連会社でなくなった川崎化成工業㈱を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 1 企業結合に関する会計基準等 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
中石化三菱化学 聚(無)酸(無) (北京) 社	14,781百万円	中石化三菱化学 聚(無)酸(無) (北京) 社	13,822百万円
従業員(住宅用)	570	従業員(住宅用)	527
その他	1,000	その他	856
合計	(16,351百万円) 16,351百万円	合計	(15,188百万円) 15,205百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
その他	116百万円	その他	107百万円
合計	(116百万円) 116百万円	合計	(107百万円) 107百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算14,031百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算11,129百万円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
運輸費	25,954百万円	25,553百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
労務費	19,635百万円	20,457百万円

(注) 労務費には賞与引当金繰入額が含まれており、前第 2 四半期連結累計期間は2,773百万円、当第 2 四半期連結累計期間は 2,888百万円であります。

3 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第 2 四半期連結累計期間において、1,915百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
正極材製造設備	三菱化学(株) 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置 建物及び構築物等	1,739

減損損失の内訳

・正極材製造設備

1,739百万円 (内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円)

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第 2 四半期連結累計期間において、1,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
トナー製造設備 製品倉庫及び共通建屋	三菱化学イメージング社 (アメリカ・バージニア州)	建物及び構築物 機械装置等	1,920

減損損失の内訳

・トナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋

1,920百万円 (内、建物及び構築物1,668百万円、機械装置232百万円、その他20百万円)

米国の三菱化学イメージング社のトナー製造設備、製品倉庫及び共通建屋については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下したことから当該プラントの操業停止の決定を行い、その結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	54,327百万円	54,372百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	42	334
流動資産の「その他」に含まれる預け金(注)	32,302	27,318
現金及び現金同等物	86,587百万円	81,356百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,350	1.07	平成26年 9 月30日	平成26年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,180	1.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	計				
売上高										
外部顧客への売上高	342,827	271,056	57,514	106,210	100,182	877,789	95,464	973,253	—	973,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,180	6,002	2,854	2,539	457	84,032	35,011	119,043	119,043	—
計	415,007	277,058	60,368	108,749	100,639	961,821	130,475	1,092,296	119,043	973,253
セグメント利益又は損失()	3,711	1,978	1,446	9,329	4,532	10,682	1,532	12,214	73	12,287

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円及びセグメント間消去取引238百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

機能化学・電池セグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,739百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	計				
売上高										
外部顧客への売上高	282,445	250,414	58,321	106,373	96,737	794,290	100,257	894,547	—	894,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,944	7,186	1,981	2,823	476	69,410	36,647	106,057	106,057	—
計	339,389	257,600	60,302	109,196	97,213	863,700	136,904	1,000,604	106,057	894,547
セグメント利益又は損失()	6,828	11,994	217	11,696	4,728	35,029	2,290	37,319	261	37,580

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用28百万円及びセグメント間消去取引233百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

情報電子セグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行ったことに伴い、投資の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,920百万円であります。

(1 株当り情報)

1 株当り四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当り四半期純利益	1円 82銭	7円 85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,976	17,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,976	17,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(注) 潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第22期（平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで）中間配当については、平成27年11月 4 日開催の取締役会において、当社の発行済株式のすべてを所有する㈱三菱ケミカルホールディングスに対し、中間配当を行うことを決議いたしました。当該中間配当の内容は以下の通りであります。

配当金の総額	2,180百万円
1 株当りの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤健二印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木達也印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井健印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。